



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7299 URL <http://www.oozx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 深谷 研 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員統括本部長 (氏名) 市川 修 (TEL) (0537) 35-5873
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,823	14.6	1,619	106.3	1,723	222.4	1,162	—
29年3月期	18,165	3.8	785	△43.6	534	△66.0	46	△96.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,253百万円(—%) 29年3月期 △234百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	565.78	—	4.9	5.4	7.8
29年3月期	22.21	—	0.2	1.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 45百万円

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,248	25,219	70.8	11,811.45
29年3月期	29,011	24,213	80.2	11,323.70

(参考) 自己資本 30年3月期 24,261百万円 29年3月期 23,261百万円

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,021	△3,352	1,659	5,771
29年3月期	△465	△2,734	571	5,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	247	540.3	1.0
30年3月期	—	6.00	—	60.00	—	247	21.2	1.0
31年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		41.1	

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しており、年間配当金合計額は「—」として記載しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	5.7	250	△66.1	250	△71.7	140	△77.9	68.15
通 期	23,000	10.5	1,000	△38.2	1,000	△42.0	600	△48.4	292.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	2,055,950株	29年3月期	2,055,950株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期	1,905株	29年3月期	1,721株
--------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数

30年3月期	2,054,159株	29年3月期	2,054,383株
--------	------------	--------	------------

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,238	12.1	1,057	74.2	1,215	103.2	859	33.3
29年3月期	17,166	1.7	607	△38.8	598	△52.7	644	△60.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	418.07		—					
29年3月期	313.67		—					

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	29,622		23,699		80.0	11,537.89		
29年3月期	26,732		23,089		86.4	11,239.87		

(参考) 自己資本 30年3月期 23,699百万円 29年3月期 23,089百万円

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については決算短信（添付資料）4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動に関するお知らせ	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国につきましては、トランプ大統領の動向等の懸念材料もありましたが、雇用情勢・企業収益の好調を背景に個人消費や設備投資も概ね堅調に推移しました。欧州につきましても、雇用環境の改善を受けた個人消費の緩やかな回復や世界経済回復の影響を受けた輸出増などを背景に回復基調で推移しました。

中国は、環境規制政策の影響や生産・輸出の停滞感もありましたが、個人消費の堅調な拡大や設備投資の持ち直し、輸出増を背景に底堅く推移し、アジアの新興諸国経済も緩やかな成長を続けました。一方、欧米・中国の政策動向による海外経済の不確実性や北朝鮮等の地政学的リスク等により先行き不透明な状態が続いております。

国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が持ち直し、底堅く推移するなど、景気は全般的に緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、北米全需は前期並みの水準で底堅く推移しており、日系メーカーも概ね前期同様好調な販売を確保しております。中国全需につきましても、前期を上回る好調の中、日系メーカーは全需を更に上回る販売となりました。

一方、国内需要は、軽自動車の好調さにも牽引され全体的には前期の震災・燃費不正問題から回復し堅調に推移しました。

このような市場環境の中、当社グループは、海外の生産拠点を活用した現地市場への販売が増加し、前期に比較し海外販売が29%の増加となりました。

国内は、三菱重工工作機械株式会社との事業統合による相乗効果等により、前期比11%の販売増となり、国内外を合わせると15%の販売増となりました。

また、利益につきましても、拡販・事業統合効果等により、前期を上回る利益となりました。

これにより、売上高は20,823百万円（前期比2,658百万円増）、営業利益は1,619百万円（前期比834百万円増）、経常利益は1,723百万円（前期比1,188百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,162百万円（前期比1,117百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は34,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,237百万円増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、16,638百万円と前連結会計年度末に比べ2,032百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・資金の借入等により現金及び預金が324百万円増加しております。
- ・受取手形及び売掛金が541百万円増加しております。
- ・商品及び製品等のたな卸資産が992百万円増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は17,610百万円と前連結会計年度末に比べ3,204百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・設備購入により有形固定資産が3,213百万円増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は7,381百万円と前連結会計年度末に比べ2,656百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が468百万円増加しております。
- ・資金の借入により短期借入金が324百万円増加しております。
- ・未払法人税等が276百万円増加しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払金が、設備購入の増加等により1,024百万円増加しております。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は1,649百万円と前連結会計年度末に比べ1,574百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・資金の借入により長期借入金が1,564百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は25,219百万円と前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し、5,771百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2,021百万円（前連結会計年度は465百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,723百万円、減価償却費1,311百万円であり、支出の主な要因は、たな卸資産の増加額981百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は3,352百万円（前連結会計年度比22.6%増）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,336百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は1,659百万円（前連結会計年度比190.7%増）となりました。収入の主な要因は、長期借入れによる収入1,596百万円、支出の主な要因は、配当金の支払額247百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	82.6	80.2	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	28.7	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	134.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,721.5	—	79.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業の中心である自動車産業の世界全需は、米国輸入規制強化、米中経済摩擦、北朝鮮を初めとする国際情勢の悪化などの懸念材料があるものの、新興国をはじめ底堅い成長が続くことが期待されます。国内需要に関しても、景気は回復基調が続く見通しとなっており、堅調に推移することが見込まれております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、長期ビジョン※「G l o b a l 10」の実現に向け、新たな主力製品として、自動車エンジンの燃焼効率の更なる改善に貢献する傘中空バルブの量産化を開始します。

海外は、自動車業界のグローバル化、現地化要請に対応する為、中空バルブの世界拡販に取組むとともに、引き続き海外子会社の増産体制強化を推進いたします。

国内は、静岡工場を当社グループのグローバルマザー工場に位置付け、生産人材育成の中核を担うのはもちろんのこと、生産設備のリフレッシュ、労働生産性向上、不良低減など徹底したコスト改善に取り組む「ものづくり」における新たな活動をスタートします。

グループ全体としては、グループの更なる成長を目指し、中空弁生産能力の増強や海外拠点の強化に取り組んでまいります。

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高23,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を見込んでおります。

※当社グループによる自動車用エンジンバルブ世界シェア10%獲得を「G l o b a l 10」と称しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,435,985	5,760,006
受取手形及び売掛金	3,415,609	3,956,126
電子記録債権	1,153,555	1,487,739
商品及び製品	1,416,835	1,811,797
仕掛品	1,052,659	1,317,103
原材料及び貯蔵品	1,055,722	1,388,735
繰延税金資産	114,716	161,721
未収還付法人税等	188,689	—
その他	778,638	762,326
貸倒引当金	△7,000	△8,000
流動資産合計	14,605,407	16,637,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,280,341	10,061,450
減価償却累計額	△5,096,489	△5,349,702
建物及び構築物（純額）	4,183,852	4,711,748
機械装置及び運搬具	22,181,773	23,652,084
減価償却累計額	△16,399,325	△15,794,652
機械装置及び運搬具（純額）	5,782,447	7,857,432
工具、器具及び備品	895,974	919,629
減価償却累計額	△702,209	△698,155
工具、器具及び備品（純額）	193,765	221,473
土地	3,180,503	3,174,122
建設仮勘定	678,871	1,267,521
有形固定資産合計	14,019,439	17,232,296
無形固定資産		
のれん	434	—
その他	187,297	161,144
無形固定資産合計	187,731	161,144
投資その他の資産		
長期貸付金	11,373	12,727
繰延税金資産	118,153	138,943
退職給付に係る資産	2,836	—
その他	94,698	92,696
貸倒引当金	△28,250	△27,350
投資その他の資産合計	198,810	217,016
固定資産合計	14,405,980	17,610,456
資産合計	29,011,387	34,248,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,656,646	3,124,255
短期借入金	744,568	1,068,917
1年内返済予定の長期借入金	—	42,480
未払法人税等	161,491	437,833
賞与引当金	80,071	96,969
役員賞与引当金	35,100	51,900
その他	1,046,490	2,558,310
流動負債合計	4,724,366	7,380,664
固定負債		
長期借入金	—	1,563,769
役員退職慰労引当金	1,582	2,325
退職給付に係る負債	58,399	71,733
その他	14,401	10,891
固定負債合計	74,382	1,648,717
負債合計	4,798,748	9,029,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,800,499	2,800,499
利益剰余金	17,986,893	18,902,586
自己株式	△8,353	△9,308
株主資本合計	23,797,686	24,712,424
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,351	102
為替換算調整勘定	△402,661	△332,454
退職給付に係る調整累計額	△134,905	△118,830
その他の包括利益累計額合計	△536,214	△451,182
非支配株主持分	951,167	957,387
純資産合計	24,212,639	25,218,629
負債純資産合計	29,011,387	34,248,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,165,154	20,822,986
売上原価	14,583,238	16,171,661
売上総利益	3,581,916	4,651,324
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	786,859	891,703
荷造運搬費	595,343	642,044
役員賞与引当金繰入額	35,100	51,900
賞与引当金繰入額	10,315	2,716
福利厚生費	262,218	256,512
退職給付費用	68,523	73,234
役員退職慰労引当金繰入額	1,304	1,143
賃借料	53,858	63,273
交際費	39,622	43,269
旅費及び交通費	86,144	105,702
研究開発費	27,788	41,235
業務委託費	285,379	301,454
事務委託費	124,157	114,753
その他	420,396	443,392
販売費及び一般管理費合計	2,797,005	3,032,329
営業利益	784,911	1,618,995
営業外収益		
受取利息	15,073	13,795
受取配当金	2,820	310
受取賃貸料	61,066	64,593
持分法による投資利益	45,190	—
受取補償金	—	137,021
その他	40,763	49,271
営業外収益合計	164,912	264,989
営業外費用		
支払利息	1,262	25,118
賃貸収入原価	104,153	32,932
固定資産除却損	27,791	40,656
為替差損	253,886	51,661
その他	28,317	10,738
営業外費用合計	415,408	161,104
経常利益	534,415	1,722,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	226,431	—
投資有価証券売却益	77,520	—
特別利益合計	303,951	—
特別損失		
関係会社株式売却損	395,060	—
損失補償金	109,740	—
特別損失合計	504,800	—
税金等調整前当期純利益	333,567	1,722,879
法人税、住民税及び事業税	424,292	627,683
法人税等調整額	△109,402	△85,418
法人税等合計	314,890	542,264
当期純利益	18,677	1,180,615
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△26,953	18,416
親会社株主に帰属する当期純利益	45,629	1,162,199

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	18,677	1,180,615
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,351	△1,249
為替換算調整勘定	△405,846	57,567
退職給付に係る調整額	15,927	16,075
持分法適用会社に対する持分相当額	135,616	—
その他の包括利益合計	△252,952	72,393
包括利益	△234,275	1,253,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△222,593	1,247,231
非支配株主に係る包括利益	△11,682	5,777

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,748,981	18,208,339	△7,562	23,968,405
当期変動額					
剰余金の配当			△267,075		△267,075
親会社株主に帰属する当期純利益			45,629		45,629
自己株式の取得				△791	△791
連結子会社株式の取得による持分の増減		51,517			51,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51,517	△221,446	△791	△170,719
当期末残高	3,018,648	2,800,499	17,986,893	△8,353	23,797,686

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△117,160	△150,832	△267,992	378,629	24,079,042
当期変動額						
剰余金の配当						△267,075
親会社株主に帰属する当期純利益						45,629
自己株式の取得						△791
連結子会社株式の取得による持分の増減						51,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,351	△285,500	15,927	△268,222	572,538	304,315
当期変動額合計	1,351	△285,500	15,927	△268,222	572,538	133,596
当期末残高	1,351	△402,661	△134,905	△536,214	951,167	24,212,639

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,800,499	17,986,893	△8,353	23,797,686
当期変動額					
剰余金の配当			△246,506		△246,506
親会社株主に帰属する当期純利益			1,162,199		1,162,199
自己株式の取得				△955	△955
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	915,693	△955	914,737
当期末残高	3,018,648	2,800,499	18,902,586	△9,308	24,712,424

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,351	△402,661	△134,905	△536,214	951,167	24,212,639
当期変動額						
剰余金の配当						△246,506
親会社株主に帰属する当期純利益						1,162,199
自己株式の取得						△955
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,249	70,207	16,075	85,033	6,220	91,253
当期変動額合計	△1,249	70,207	16,075	85,033	6,220	1,005,990
当期末残高	102	△332,454	△118,830	△451,182	957,387	25,218,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	333,567	1,722,879
減価償却費	1,565,859	1,311,191
のれん償却額	1,737	434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,200	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,502	16,162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	16,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,347	36,024
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,836	2,836
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△196	743
受取利息及び受取配当金	△17,893	△14,105
支払利息	1,262	25,118
持分法による投資損益 (△は益)	△45,190	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	△198,220	40,661
関係会社株式売却損益 (△は益)	395,060	—
損失補償金	109,740	—
受取補償金	—	△137,021
売上債権の増減額 (△は増加)	△340,228	△858,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△974,062	△980,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	397,404	459,287
その他	△637,764	300,950
小計	624,689	1,943,237
利息及び配当金の受取額	16,755	13,122
利息の支払額	△1,262	△25,118
補償金の受取額	—	137,021
法人税等の還付額	1,723	191,759
法人税等の支払額	△1,097,659	△245,130
損失補償金の支払額	△9,395	—
保険金の受取額	—	6,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	△465,150	2,021,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,363,016	△3,335,793
有形固定資産の売却による収入	247,277	8,432
投資有価証券の売却による収入	83,520	—
無形固定資産の取得による支出	△48,327	△16,902
関係会社株式の売却による収入	358,702	—
その他	△11,688	△7,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,733,532	△3,351,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	744,568	310,491
長期借入れによる収入	—	1,596,378
自己株式の取得による支出	△791	△959
配当金の支払額	△267,075	△246,506
非支配株主からの払込みによる収入	97,634	—
その他	△3,604	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,732	1,659,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,985	△6,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,592,966	321,963
現金及び現金同等物の期首残高	8,042,463	5,449,497
現金及び現金同等物の期末残高	5,449,497	5,771,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、海外子会社は定額法、当社および国内子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より当社および国内子会社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社グループは、国内外での設備投資の拡大を契機として、グループ会計方針の統一およびより適正な期間損益計算の観点から、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、今後長年にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更することが当社グループの使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が275,057千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ293,745千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	11,323円70銭	11,811円45銭
1株当たり当期純利益金額	22円21銭	565円78銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	45,629	1,162,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	45,629	1,162,199
普通株式の期中平均株式数(株)	2,054,383	2,054,159

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,212,639	25,218,629
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	951,167	957,387
(うち非支配株主持分)(千円)	(951,167)	(957,387)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,261,472	24,261,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,054,229	2,054,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動に関するお知らせ

役員の変動につきましては、本日(平成30年4月27日)公表の「代表取締役の変動および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。